

2026 年 2 月 5 日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社ズコーシャ様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社ズコーシャ様(代表取締役 高橋 宣之様)と、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)の契約を締結しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社ズコーシャ様では、重要課題を「データと技術による持続可能な食料生産基盤の構築」「従業員の待遇強化による、生涯ウェルビーイングの向上」と設定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は今後も、ほくようサステナブルファイナンス等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会問題に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※ 株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社ズコーシャ様の概要】

所 在 地	北海道帯広市西 18 条北 1 丁目 17 番地
代 表 者	高橋 宣之様
事 業 概 要	総合コンサルタント業

【契約記念の様子】



左:株式会社ズコーシャ
代表取締役 高橋 宣之様

右:北洋銀行帯広中央支店
執行役員支店長 背戸田 能章

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社ズコーシャ ほくようサステナブルローン サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社ズコーシャ（以下、「ズコーシャ」または「当社」という）が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン（以下、本ローン）」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ（以下、「HKP」）が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

企 業 名	株式会社ズコーシャ		
代 表 者 名	高橋 宣之		
事 業 拠 点	本社	北海道帯広市西 18 条北 1 丁目 17 番地	
	総合科学研究所	北海道帯広市西 18 条北 1 丁目 17 番地	
	データセンター	北海道帯広市西 18 条北 1 丁目 17 番地	
	札幌支社	北海道札幌市白石区南郷通 1 丁目北 9 番 20 号	
	網走支店	北海道網走市大曲 1 丁目 8 番 7 号	

	函館出張所 北海道函館市新川町 1 番 24 号 R4TM 新川町 2 階 稚内出張所 北海道稚内市末広 5 丁目 5 番 国境ビル 2 階 釧路出張所 北海道釧路市末広町 6 丁目 8 番地 サンライトパレス 2 階 紋別出張所 北海道紋別市本町 6 丁目 1 番 13 号 フレンドビル 2 階
資本金	1,200 万円
従業員	218 名 (2025 年 9 月現在) (事務職員 41 名) (技術職員 177 名)
事業内容	<総合コンサルタント業> 農業支援、環境保全、土木設計、測量、地質調査、IT 事業、データセンター運用ほか
沿革	1959 年 有限会社北海道測量図工社を設立 1962 年 測量業者登録 1965 年 建設コンサルタント業者登録 1968 年 札幌支店を開設 1972 年 釧路出張所を開設 1973 年 網走出張所を開設。資本金を 1,200 万円に増資、株式会社に組織変更 1976 年 計量証明事業所登録 1977 年 一級建築士事務所登録。地質調査業者登録 1978 年 網走出張所を網走支店に変更 1980 年 環境土質研究所を開設 1984 年 補償コンサルタント業者登録 1989 年 株式会社ズコーシャに社名変更 1992 年 札幌支店を札幌支社に変更 1994 年 稚内出張所を開設 1995 年 環境土質研究所を総合科学研究所に組織名変更 1998 年 情報処理センター開設 2006 年 データセンター棟を建設 2020 年 総合科学研究所を新設

■ 創業期の様子



増築した社屋（手前が創業当時）



1960 年代の作業風景



スキーで測量現場に向かう担当者

出所：ズコーシャ提供

(2) 理念体系

経営理念

地域社会への貢献

- 蓄積した環境調査・計画・設計・管理のコンサルティング能力を活かして地域社会の発展に貢献する。
- 「太陽、水、緑の大地」をテーマとして、環境にやさしい地域社会の形成に貢献する。
- 地域に根ざした企業活動を通じ、地域に広く係わりながら、進取の気風にあふれた創造事業を推進できる人材を育て、地域社会に貢献する。

将来構想

農業・環境・まちづくり

十勝帯広から業界のリーディング
カンパニーになる

家族・地域との交流と自己実現

業界トップの賃金水準と短時間労働を実現する

社訓

私達はサービス業に携わる者として、「信義誠実の原則」を遂行します。

ズコーシャは、上記の経営理念・将来構想・社訓を定めている。経営理念には「地域社会への貢献」を掲げ、総合コンサルタント業を通じて地域社会の創造・発展に寄与するというアイデンティティを強く持ち、事業活動を通じて地域社会に貢献するという想いを込めている。

将来構想には、当社の事業のキーワードである「農業」「環境」「まちづくり」の推進を通じて、業界のリーディングカンパニーとなることを掲げている。また、事業を支える人材を当社の重要な財産と捉え、業界トップ水準の賃金とワークライフバランスの両立を目指している。

社訓は当社で働く役職員の行動指針として位置づけられており、社会の一員としてステークホルダーの信頼を裏切らず誠実に行動することを指す「信義誠実の原則」を定めている。

■ ズコーシャ社章



- ▲ 当社の事業フィールドである「太陽」「水」「緑の大地」をイメージした社章。
当社は太陽・水・緑の大地が、人々の命をはぐむ存在と捉え、自然と調和した事業活動を進めている。

出所：ズコーシャ提供

(3) 事業概要

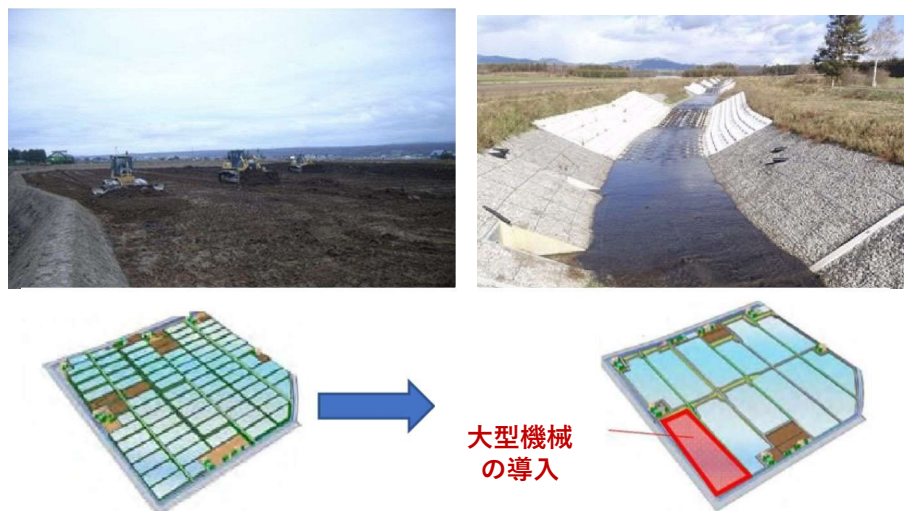
ズコーシャは、十勝・帯広に拠点を置く総合コンサルタント会社である。「農業・環境・まちづくり」を中核領域とし、各種調査や測量・設計、自社研究所による環境調査・分析、さらに情報処理・データセンター運用等のIT事業まで一貫して提供できる体制を有し、地域の社会資本整備に関する多様な事業を展開している。

① 農業分野

ズコーシャは、幅広い農業分野のソリューションを提供し、農業土木工事領域を測量・設計の分野から支えている。具体的には、農地の区画整理設計を通じて、不整形な農地の形状を整え、区画を使いやすくすることで農業生産性の向上に寄与している。北海道のように大規模な農業が展開される地域では、特に農地の大区画化や機械化に適した整備が重要であり、区画整理が農業経営の効率化と持続的な発展につながる。

また、排水施設や農道などを整備する個別の圃場設計を通じて、農業生産の効率化を図るだけでなく、畑の湛水被害を防止し、災害時の洪水緩和や火災時の初期消火用水の確保など、地域のレジリエンス向上にも貢献している。

■ 区画整理(大区画化)や圃場設計の様子



- ▲ 圃場整理(大区画化)は農家の生産性向上に寄与することで、農家の離農の防止や農業に意欲のある担い手の確保などにも貢献することが期待されている。

出所：ズコーシャ提供

また、ズコーシャはスマート農業に関する支援も行っている。具体的にはドローンで取得した農地データを活用し、土壌中の栄養分(特に窒素)の空間的ばらつきを可視化する「可変施肥支援システム」を開発・運用・提供している。本システムは、リモートセンシングによる窒素肥沃度の計測から、データ解析・肥沃度マップの作成、さらに可変施肥機への指示に至るまでの一連のプロセスを統合し、圃場単位で最適な施肥量を精緻に指示できる点を特徴とする。

これにより、施肥量の過不足を是正しつつ総施肥量を削減し、従来の勘と経験に依存した判断を客観的データに基づく意思決定へと転換する。あわせて、過剰施肥の回避によって地下水の水質汚染リスクを低減し、肥料由来の温室効果ガス(一酸化二窒素: N_2O)排出削減にも寄与する。さらに、ドローン計測の活用により巡回や手作業による確認の負荷を軽減し、現場の作業効率を向上

させる。

これらの取り組みは、収量の安定化と品質の均質化を通じた収益性の向上、肥料コストの抑制および作業時間の短縮による経営効率の向上につながる。環境面では、地下水汚染の防止とN₂O排出の削減により環境負荷の軽減を実現し、持続可能な農業の推進に貢献している。

■ ズコーシャが開発したスマートの農業の技術



出所：ズコーシャ提供

② 環境分野

ズコーシャの環境事業では、環境調査・分析から保全計画・アセスメントまでを総合的に担っている。具体的には、水質・土壌・地下水等の現地調査を行ったうえで、自社のラボにて化学・物理試験データを取得し、解析体制を整備している。そしてこれらのデータをもとに、開発案件・土地利用変更・インフラ整備等に対する環境影響評価(アセスメント)および汚染リスク低減策・保全計画の立案をしている。

このような総合的なサービス提供体制により、調査結果を速やかに設計へ反映でき、工期短縮とコスト抑制につなげている。こうした体制のもと、農地の排水改善や土壌汚染の未然防止など、環境負荷の低減に資する取り組みと開発を両立させるソリューションを提供し、地域社会に貢献している。

■ 環境分野での調査の一例

水質・土壌分析の様子



▲ 当社では、環境基準が定められている公共用水域や、土壌中の有害物質分析などの現地採取から、ラボでの分析までを一貫して行っている。

出所：ズコーシャ提供

アスベスト（石綿）分析の様子



- ▲ 当社では、大気や人々の健康に被害を及ぼす可能性のあるアスベストについても、現地調査から採取、ラボでの分析までを一貫して手掛けている。

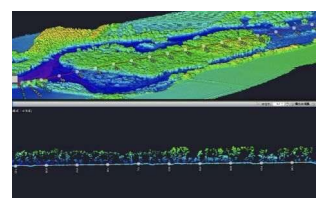
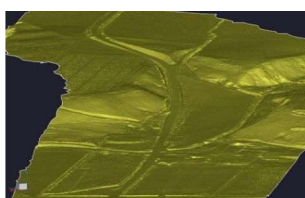
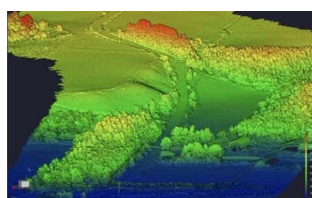
出所：ズコーシャ提供

③ まちづくり分野

ズコーシャのまちづくり事業では、地域に根ざした都市・地域開発、インフラ整備、土木・建築設計、防災・資産管理など、多岐にわたる領域で事業を展開している。具体的には、まちづくり基本計画、都市計画策定、地域振興プラン作成などの上流のコンサルティングを行っているほか、土木・建築設計部門を通じて橋梁・道路・河川構造物といったインフラの設計や工事監理業務を実施している。さらに、防災対策・補償業務といったインフラ維持・資産効率化分野も扱い、地域公共サービスの維持・強化を支えている。

事業活動においては、ドローン搭載型および地上型のレーザースキャナといった先端計測技術を活用し、高精度かつ効率的なサービスを提供している。また、帯広・十勝という地域特性を踏まえ、人口変動・農地転用・観光資源化といった地域課題に対応する提案型サービスを展開。地域のまちづくりの実務を包括的に支える役割を果たしている。

■ ドローンを用いた図面・地理空間情報の取得の様子



- ▲ ドローン搭載型および地上型レーザースキャナを用いることで、複雑な地形や橋梁、建築物などの既設構造物、重要文化財、森林地帯、急傾斜地、各種災害現場、農地など、人が簡単には立ち入れない場所を高精度かつ効率的に計測することが可能となる。

出所：ズコーシャ提供

④ IT 分野

ズコーシャの IT 事業は、自治体および民間事業者を対象に、情報システム開発・運用、ネットワークインフラ構築、データセンター運営など、幅広い ICT ソリューションを提供している。自治体向けには、住民記録、税務、保健福祉、公共上下水道料金等の基幹業務システムについて、構築・運用・保守を一貫して担っている。加えて、クラウド移行や RPA 導入、AI を活用した業務最適化など、自治体のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進にも対応している。現場業務に精通したシステムエンジニアが要件定義から運用支援まで継続的に関与し、実務に即したソリューションを提供している。

■ 自治体向けソリューションの一例



出所：ズコーシャ提供

民間事業者向け分野では、販売管理や経理などの業務システム開発のほか、インボイス制度への対応支援、ネットワーク設計・保守、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)、印刷・発送、データ入力代行、ヘルプデスク運用支援等を提供している。地域企業の業務効率化と情報セキュリティ強化の両立支援により、企業の IT 活用を総合的に支えている。

これらの IT 事業の中核を成すのが、帯広市内に設置された自社データセンターである。耐震・耐災害性能を備え、停電対策や入退室管理などの物理セキュリティを徹底した環境下で、サーバホスティング、クラウドサービス、データバックアップ、システム運用代行などを提供している。また、情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)を取得しており、高い信頼性と安全性を確保している。これにより、地域の行政機関や企業が安心して利用できる ICT 基盤を構築し、地域社会のデジタルインフラ整備を支える重要な役割を果たしている。

2. サステナビリティ方針と活動

(1) サステナビリティ方針

ズコーシャは、「社会の持続的発展に貢献し、地域から愛される企業」であり続けることが存在意義であると考えている。そして地球上にあるさまざまな課題を自分事としてとらえ、子供たちがより良い未来を歩めるように、社員一丸となってSDGs達成に貢献することを宣言している。

当社では自社事業とSDGsの関連性を、「SDGs 株式会社ズコーシャの取り組み」と題して、冊子に取りまとめ、公開している。

■ SDGs 株式会社ズコーシャの取り組み



出所：ズコーシャ提供

(2) サステナビリティ活動

① 社会(雇用)面での活動

■ 報酬・福利厚生

ズコーシャは、従業員の生活安定と持続的な人材確保を目的として、2023 年より基本給を年率 1.5%以上増加させる取組を継続している。この賃上げの方針は、公共調達における入札加点要件への適合を図るとともに、賃上げを通じた地域経済への波及効果を重視するものである。加えて、当社は公正性・透明性を担保した人事評価制度を運用しており、評価結果に基づく昇給を実施している。能力・成果に応じた処遇を行うことで、従業員のエンゲージメントと生産性の向上を図っている。

退職給付については、長期就労を促進しライフステージ移行時の経済的安定を支える観点から、永年勤続者に対して業界水準以上の給付水準を確保していく方針にある。制度運営にあたっては中小企業退職金共済(中退共)を基軸とし、共済給付で不足する部分については自社で費用計上のうえ計画的に拠出している。これにより、給付水準の安定性と制度の持続可能性

を両立し、将来にわたる従業員の安心に資する体制を保持している。

また、福利厚生として、扶養手当などライフイベントに応じた手当を整備しているほか、住居手当や冬季の燃料費負担を軽減する燃料手当を支給することで、社員の金銭的負担を軽減している。加えて、社員間の交流とコミュニケーションの活性化を目的とした取り組みとして、社内同好会活動への助成を行っている。同好会には、野球、ゴルフ、テニス、軽音楽、写真などがあり、同じ趣味を持つ社員同士の業務外での交流により、チームビルディングを図り、職場の一体感の醸成に寄与している。

■ ワークライフバランス

ズコーシャは、社員の声を積極的に取り入れることで働きやすい労働環境を整備している。当社の働き方改革への本格的な取組は 2016 年頃に開始した。当時、スキルを備えた女性社員が出産や介護により就業との両立が困難となる事例が見られ、また子の誕生に伴い育児休業の取得を相談する男性社員が増加するなど、育児・介護に対する支援の必要性が高まっていた。こうした状況を踏まえ、育児・介護を担う社員との懇談会を開催して要望を把握した結果、2017 年にフレックスタイム制度を導入した。同年には子の看護休暇や介護休暇の制度見直しを実施し、年次有給休暇とは別枠での取得を可能とし、有給での取得を可能とした。さらに、1 時間単位で取得できるようにし、必要な時間だけ利用できる仕組みに改めたことで、制度の使い勝手を大幅に向上させた。2024 年度には、育児休業の取得対象者(男性 1 名、女性 3 名)が全員取得し、取得率は 100%となっている。

その他のワークライフバランスに関する主要な指標も良好な水準にある。当社では祝日を含む完全週休二日制度を導入し、年間休日は 125 日程度となっている。また、上述した育児・介護を除く年次有給休暇の取得率は、直近の 2024 年度で 77%となり、厚生労働省が掲げる 70%の目標を超えている。

・ ズコーシャが保有する働き方改革関連の認証等

北海道働き方改革推進企業 シルバー認定	令和 6 年 将来世代応援企 業表彰	健康経営優良法 人 2025 (大規模 法人部門)	新・ダイバーシ ティ経営企業 100 選	「くるみん」 認定
				
働き方改革の取り組みが顕著な道内企業	子育て、女性、若者の支援に、独自性、先進性のある取組を行っている企業	従業員の健康管理を経営的視点で考え積極的に取り組む企業	多様な人材の能力を最大限発揮させて価値を創造している企業	「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けた企業

出所：ズコーシャ提供

■ スキルアップ支援

当社では、業務に直結する様々な公的資格の取得をサポートするため、資格試験に向けた講習参加費やテキスト代、受験費用を会社で負担している。さらに、資格の難易度に応じて報奨金や資格手当を支給し、社員の成長に対するインセンティブを設けている。こうした手厚い資格取得支援の取り組みにより、当社には多数の技術士をはじめとする公的資格の保有者が在籍している。

また、資格取得だけでなく、社員のステージに合わせた各種研修制度も整備している。新入社員には、社会人マナーを学ぶ新入社員研修、社内制度への理解を深めるとともに社会人としての悩みを共有・相談するフォローアップ研修、入社から現在を振り返り今後の目標設定を行うフォロー研修など、充実した研修制度を用意している。さらに、中堅職員研修、管理職研修、公募による国内外への研修派遣、ビジネス・PC スキル・語学などを学べる e ラーニングも整備している。これにより、社員は業務に必要な知識と技術を習得し、より高い専門性を持って業務に取り組むことができる。

・ 管理職研修(左)と新入社員フォローアップ研修(右)の様子



出所：ズコーシャ提供

② 環境面での活動

■ 脱炭素社会実現への貢献

ズコーシャでは、事業拠点の照明について、本社等の既存拠点における LED 化を進め、一部データセンターを除き概ね完了している。また、新設の研究施設においては、設計段階から LED を採用している。これらの取組により、従来型照明と比較して電力使用量を低減し、照明器具の交換頻度を抑制している。

■ 廃棄物削減・省資源の取り組み

ズコーシャでは、主要拠点の複数部門において、完全フリーアドレスを導入した。フリーアドレス化に伴う個人固定席や固定収納の削減により、紙媒体の保管スペースが大幅に縮小され、業務プロセスのデジタル化が加速した。これにより、紙使用量の抑制と備品・什器の最適配置が進展している。物理的制約を活用したペーパーレス推進は、資源投入量と廃棄物発生量の双方を低減する合理的な手段である。

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPI を設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題	① データと技術による持続可能な食料生産基盤の構築 ② 従業員の待遇強化による、生涯ウェルビーイングの向上
取 組 内 容	① リモートセンシングによる可変施肥技術の普及推進 ② 実質所得の持続的な向上
設定した目標・KPI	① 2028 年までに精密施肥「可変施肥事業」の契約先農家の件数を倍増させる (現在契約先農家 12 先) ② (a) 毎年、消費者物価指数を上回る賃金増加を継続する (b) 2028 年までに確定拠出年金(DC)制度を導入する
貢 献 す る S D G s	    

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、ズコーシャは、「データと技術による持続可能な食料生産基盤の構築」「従業員の待遇強化による、生涯ウェルビーイングの向上」という重要課題のもと、上記の目標・KPI を設定した。以下、当社が推進する目標・KPI の有意義性を見ていく。

① 重要課題「データと技術による持続可能な食料生産基盤の構築」

2028 年までに精密施肥「可変施肥事業」の契約先農家の件数を倍増させる

現在、我が国の食料基地である北海道の農業は、経済面・人材面の双方で持続性に関する課題が顕在化している。

第一に経済的側面では、国際情勢の不安定化や円安進行を背景とした肥料価格の高騰である。農林水産省の農業物価統計調査－令和 2 年度基準によれば、肥料価格は令和 2 年度比で 1.3～1.5 倍で推移しており、高止まりの傾向にある。これにより、従来の経験則に基づき圃場全体へ一律に散布する「安全マージンを考慮した施肥」は、コスト面で非効率が生じる場合があり、経営収支の圧迫要因となり得る。

第二に人材的側面では、熟練技術者の減少である。農林水産省の 2025 年農林センサスによれば基幹的農業従事者の平均年齢が 67.6 歳を超え、令和 2 年度比で 34.2 万人(25.1%)減少するなど大量離農時代を迎える中、長年の「勘と経験」に依存してきた高度な栽培管理技術が、次世代に継承されず喪失するリスクが高まっている。経験の浅い担い手にとって、熟練者と同等の判断を下すことは困難であり、これが規模拡大や生産性向上のボトルネックとなっている。

こうした構造的課題に対し、客観的データに基づく可変施肥技術は、極めて有効な解決策となる。本技術は、衛星やドローンによるリモートセンシングを活用し、作物の生育状況や土壌肥沃度のムラを NDVI(正規化植生指数)等の数値データとして可視化するものである。

経済的視点においては、データの裏付けにより生育が良い箇所の施肥を抑制し、必要な箇所にのみ重点投資することが可能となる。これにより、収量や品質を維持・向上させつつ、肥料コスト削減

効果が見込まれ、高騰する生産コストに対する強力な対抗手段となる。

また、技術継承の視点においては、これまでブラックボックス化していた熟練者の「眼(判断基準)」をデジタルデータ(処方箋マップ)として形式知化できる点が重要である。これにより、経験の浅いオペレーターであっても熟練者と同様の精密な施肥管理が再現可能となり、属人性を排除した安定的な生産体制の構築に寄与する。

農林水産省が推進する「みどりの食料システム戦略」では、可変施肥技術が化学肥料使用量の低減を実現する中核的なスマート農業技術として位置づけられており、北海道においてもスマート農業推進方針(ビジョン)のもと、実証と普及が着実に進んでいる。こうした政策環境の下、ズコーシャは国および北海道と連携して共同事業を展開し、対外 PR を含む普及活動を強化する方針にある。

以上の文脈を踏まえるとズコーシャの「データと技術による持続可能な食料生産基盤の構築」のマテリアリティに基づく目標・KPI は、国・道の推進施策及び現場の課題解決に合致し、有意義な取り組みであるといえる。

② 重要課題「従業員の待遇強化による、生涯ウェルビーイングの向上」

(a) 毎年、消費者物価指数を上回る賃金増加を継続する

(b) 2028 年までに確定拠出年金制度を導入する

近年、物価上昇と少子高齢化に伴う労働力不足が顕在化し、賃金に対する社会的関心が高まっている。2025 年の春闘では賃上げ率が 2 年連続で 5%を超え、多くの企業が人材の確保と業績・生産性の向上を狙って賃金引き上げを実施していることから、この潮流は当面継続すると見込まれる。

一方で、厚生労働省が公表する毎月勤労統計調査によると、令和 6 年度(2024 年度)の消費者物価指数は前年比で 3.5%上昇しているのに対し、実質賃金は前年比で 0.5%減少しており、物価上昇に賃金が追いついていない現状が浮き彫りになっている。

このような状況下での賃金引き上げは、従業員の意欲や生産性を向上させ、人材流出の防止にも寄与する。もっとも、賃上げだけでは将来不安の解消には限界がある。そこで当社は、2028 年までに確定拠出型年金制度を導入する。これは従業員の長期的な資産形成を支え、物価上昇下でも将来見通しを持てるようにする取り組みである。さらに、会社が将来資金づくりを制度として後押しすることで、従業員の安心感と信頼が高まり、エンゲージメントや定着率の向上につながる。

賃上げと確定拠出型年金の二本立てにより、足元の生活支援と将来の備えを両立させることにつながることから、ズコーシャの「従業員の待遇強化による、生涯ウェルビーイングの向上」に基づく目標・KPI は持続的成長に資する有意義な取り組みであるといえる。

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL：011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。